大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	23	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	道路台帳整備事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	建設部	道路課	管理係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(7)道路・河川の整備	7
	一般会計	08.02.01	209	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内の認定市道及び法定外公共物(道・水路)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市道の現況を把握し、的確な道路管理あるいは道路整備計画の基礎資料とすることと、地方交付税の算定基礎資料(総務省)や道路施設現況調査(国土交通省)、道路統計その他各種調査の資料に活用する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市道認定、区域変更等の告示行為をした路線の台帳整備、台帳をデジタル化し地図情報システム内に構築する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市道の現況把握(路線数、延長、面積)および、地図上から情報が容易に確認できるため、円滑な道路維持管理に資することができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①認定、区域変更路線数		3	路線
			②供用開始路線数		5	路線
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①整備実施路線数		8	路線
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	道路法第28条において「道路管理者はその管理する道路の台帳を調整し、保管しなければならない。」と規定されている。道路とその沿道には様々な規制が働き、私権の制限がかかっており、その境界等は、明確にされ、公開されなければならない。道路の瑕疵があったために損害が生じた場合は、道路管理者として責任を問われるので、道路の区域・構造等の道路管理上基礎的な事項を常時把握しておかなければならないためである。 これらの情報をデジタル化することにより、窓口対応の効率化、労力の省力化、市民サービスの向上を図る。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	3,959	7,100			
	(c) コストの対前年比		179.34%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 認定、区域変更路線数	3	路線	8	1	増加指標	266.70	%	a	a
	② 供用開始路線数	5	路線	8	1	増加指標	160.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 整備実施路線数	8	路線	8	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		事業係(道路係)との連携により、実施事業の完了の際には竣工図等のデータの引渡しが確実に行われるよう業務手順として確立する。 道路関連施設(橋梁・トンネル等)や道路付属物(標識・道路照明等)その他の道路関連情報をデジタル化し、地図情報システム内に収納し、地図上で確認、検索できるように道路台帳システムを構築していく。また、庁内関係課へアクセス権を与え、広く情報提供し道路台帳の有効利用を促す。
	前年度からの改善結果	改善した	事業係(道路係)との連携を継続し、認定路線数及び供用開始路線数を早期に把握することができた。 情報政策課主導による大田原市デジタルマップを作成し、市道の位置、名称、公共工事の情報などが検索可能になるなど行政情報のデジタル化を一歩進めることができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	活動指標、成果指標については、その年の事業量に直結しているので、必ずしも実施路線数が多ければいいというものではなく、公共工事や民間工事に伴う市道の改築結果を速やかに道路台帳に適切に反映できるように努めたい。なお、事業係(道路係)との連携を継続し、認定路線数及び供用開始路線数を早期に把握できた。また、大田原市デジタルマップを構築し、道路台帳の有効利用を図ることができた。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	道路台帳の整備は、道路法第28条にて定められており、道路管理者はこれを調製、保管しなければならないとされている。道路台帳が必要となる要因としては、道路改良事業などで道路幅員が変わったり、新設道路の整備により新しい道路が出来たりした場合なので、実施事業係から詳細図面等の提供が無いと整備・調整ができない。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	事業係(道路係)との連携強化により、実施事業の完了の際には竣工図等のデータの引渡しが確実に行われるよう業務手順として確立する。さらに道路関連情報のデジタル化を進め、地図情報システム内に閲覧できる情報を増やすことで、利便性の向上を図っていく。なお、庁内関係課へアクセス権を与え、広く情報提供し道路台帳の有効利用を促す。 また、市道用地の未登記物件の解消、開発や土地改良事業による市道等の変更など随時、道路台帳にも反映させていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	事業係(道路係)と連携のもと、事業完了時における竣工図等データの引渡しを業務手順として確立する。また、道路関連情報のデジタル化を推進することで、地図情報システムで閲覧できる情報を拡充するとともに、庁内関係課へアクセス権を付与して道路台帳の有効活用を促す。さらに、未登記物件の解消や市道の変更などを随時台帳に反映させ、適正な情報管理を図る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	24	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	道路維持補修事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	建設部	道路課	維持係			政策	政策1　豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(7)道路・河川の整備	7
	一般会計	08.02.02	211	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度　□複数年度					（　　～　　年度　）		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市が管理する道路
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 利用者が安全に通行できる道路の維持
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 舗装の劣化が著しい路線の舗装修繕を行う
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ひび割れや穴による事故が無く、安全に通行できる道路が構築できる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①舗装修繕工事		7	件
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①補修率	工事実施数/工事予定数	100	%
			②			
			③			

3. 実行 （Do）

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	過去に整備された道路舗装の老朽化に加え、市内の幹線道路では交通量の著しい増加に伴い、轍(わだち)やクラック等の損傷が顕在化している路線が散見される。現在、応急的な補修対応に追われているのが実情である。 今後は、損傷が激しい路線や、今後急激な劣化が予測される路線を優先的に修繕することで、道路利用者の安全確保および路面状況に起因する事故の未然防止を図る。 ※対象事業：防災・安全交付金事業、市単独事業
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	418,170	949,332			
	(c) コストの対前年比		227.02%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 舗装修繕工事	7	件	8	1	増加指標	114.30	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 補修率	100	%	114	1	増加指標	114.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	前回策定した舗装修繕計画から5年が経過したため、令和6年度に舗装修繕計画の見直しを行った。今後は、見直し後の修繕計画を基に舗装修繕を実施していく。	
	前年度からの改善結果	改善した	令和6年度に実施した路面性状調査を基に、劣化や損傷度、交通量から優先度を判定し、効果的な舗装修繕を行った。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	交通量の多い路線、大型車の迂回路に利用される路線での舗装修繕工事であるため、安全対策や事前周知について受注業者と綿密な打ち合わせを行い工事を実施したことにより、苦情もなく工事を完了した。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	舗装の経年劣化や交通量の増大により、表層だけでなく路盤からの破壊が進んでいる路線が多く、修繕費が増加し交付金事業に頼らざる得ない状況にある。 舗装修繕事業は、交付金の重点配分から外れ交付率も毎年厳しくなる傾向にあり、予算確保が困難な状況にあるが舗装の劣化は進んでいくため、通行車両の安全を確保することが出来なくなる。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	令和6年度に実施した路面性状調査を基に、劣化や損傷度、交通量から優先度を判定し、計画を適時見直していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	前回策定した舗装修繕計画から5年が経過したことに伴い、令和7年度に舗装修繕計画の見直しを行ったことは適切である。今後は、見直し後の修繕計画を基に、着実に舗装修繕を実施していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	321	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	交通安全施設整備事業（道路）					計　画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部　名	課　名	係　名				計画での位置付け	No.
	建設部	道路課	維持係・管理係			政策	政策5　市民にひらかれた安全で安心な明るい地域をともにつくるまちづくり	5
予算科目	会計名	款・項・目	事業（大）	事業（中）	事業（小）	施策	（29）交通安全対策の推進	29
	一般会計	08.02.02	212	02	000	基本事業		
事業期間	■単年度　□複数年度			（　　～　　年度　）				

2. 計画（Plan）

（1）計画内容	対象	この事業で誰（何）を対象にしているかを、具体的に記入します。 市が管理する道路
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 利用者が安全に通行できる外側線の維持
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄（下記）に記入します。 区画線や視線誘導標、ガードレールの劣化が激しい路線の修繕を行う
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄（下記）に記入します。 歩行者や自動車等の通行に支障が無く、安全に利用できる道路の確保。

（2）指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式（又は方法）	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①区画線修繕工事		3	件
			②視線誘導標修繕工事		3	件
			③ガードレール修繕工事		3	件
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①補修率	工事実施数/工事予定数	100	%
			②補修率	工事実施数/工事予定数	100	%
			③補修率	工事実施数/工事予定数	100	%

3. 実行（Do）

（1）事業の実施状況（前年度比較等）※新規事業は事業が必要な理由及び概要	経年劣化で消えてしまった区画線や破損した視線誘導標をを修繕し、道路利用者の安全性を確保できた。 事故等で破損したガードレールも早急に修繕し、安全性を確保した。
（2）備考	

（3）コスト計算	内　容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	7,987	12,000			
	（c）コストの対前年比		150.24%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 区画線修繕工事	3	件	5	1	増加指標	166.70	%	a	a
	② 視線誘導標修繕工事	3	件	3	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ ガードレール修繕工事	3	件	3	1	増加指標	100.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 補修率	100	%	167	1	増加指標	167.00	%	a	a
	② 補修率	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 補修率	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	区画線については、施工されてから修繕されてない路線もあり視認しづらい路線が見受けられるため、今後も修繕を実施し、道路利用者の安全性を高めていく必要がある。	
	前年度からの改善結果	改善した	交差点付近で消えている区画線や視線誘導標の修繕を実施したことにより、視認性、安全性が向上した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	経年劣化により消えている区画線や破損した視線誘導標を修繕したことで、道路利用者の安全性を確保した。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	区画線については、自治会や通報者からの苦情により修繕を実施してきたため、部分的な修繕しか行われていない。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	区画線については、施工されてから修繕されてない路線もあり視認しづらい路線が見受けられるため、今後も地域のニーズに対応して修繕を実施し、道路利用者の安全性を高めていく必要がある。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	区画線については、施工されてから修繕されてない路線もあり、視認しづらい路線が見受けられるため、今後も修繕を実施し、道路利用者の安全性を高めていく必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	27	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	市道整備事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	建設部	道路課	道路係、用地係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(7)道路・河川の整備	7
	一般会計	08.02.03	213	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度			(～ 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 道路の利用者及び歩行者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市民の日常生活における利便性向上や安全で安心な道路空間を確保するため、生活道路の整備を行う。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 地権者及び関係機関等との連絡調整を密にし、事業を円滑に推進する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 交通事故等の減少や利便性の向上が図れる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①関係機関協議・申請		5	回
			②用地交渉		20	回
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①工事契約	契約数/発注予定数	100	%
			②用地補償契約	契約数	7	件
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	安全性、利便性の向上を図るため、道路拡幅、舗装新設、側溝整備などを行う。 R7年度は市道下石上53号線の地形測量・路線測量及び他4路線の用地測量等を実施し、市道下深田上奥沢線外2路線の道路改良工事を実施した。 また、一時休止していた市道浅香307号線の拡幅工事実施のため用地取得を再開した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	144,699	133,741			
	(c) コストの対前年比		92.43%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

		活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	①	関係機関協議・申請	5	回	5	2	減少指標	100.00	%	a	a
	②	用地交渉	20	回	37	1	増加指標	185.00	%	a	
	③						算定不可		%	a	

		成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	①	工事契約	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②	用地補償契約	7	件	14	1	増加指標	200.00	%	a	
	③						算定不可		%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	引き続き、現在事業に着手している路線については、継続的かつ計画的に整備を促進していく。 また、事業休止している路線や改良要望のある路線については、優先性・緊急性等を考慮しながら実施に向けて検討していく。	
	前年度からの改善結果	改善した	市長・副市長との市道整備個所付け協議により、当年度整備路線の確認及び今後の整備実施方針を決定した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	前年度からの繰越事業については全て完了した。また、今年度実施の道路改良工事について、物件移転に不測の日数を要し、一部路線の繰越はあったが、予定していた測量業務、用地取得等についても計画通り執行することができた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	物件移転(東電、NTT)に不測の日数を要し、年度内の工事完了が見込めない状況が慢性的になっている。 また、限られた予算の中ではあるが、事業に着手した路線や緊急性のある路線については早期完了に努める必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	引き続き、現在事業に着手している路線については、継続的かつ計画的に整備を促進していく。 また、事業休止している路線や改良要望のある路線については、優先性・緊急性等を考慮しながら実施に向けて検討していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	現在事業に着手している路線については、継続的かつ計画的に整備を促進していく。また、事業休止している路線や改良要望のある路線については、優先性・緊急性等を考慮しながら実施に向けて検討していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	29	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	地方創生道整備推進交付金事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	建設部	道路課	道路係、用地係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(7)道路・河川の整備	7
	一般会計	08.02.03	665	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(令和6 ～ 令和10 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 道路利用者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 主要施設へのアクセス道路の拡幅改良及び修繕。 幹線道路・生活道路の維持補修及び計画的な整備。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 誰もが安全で安心して暮らせる快適な生活基盤の向上が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①関係機関協議・申請		1	回
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①工事契約	契約数/発注予定数	100	%
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和6年度から新規事業として着手。全体事業計画市道延長23.4Kmを、改良工事および舗装修繕工事を実施する。事業期間は令和6年度から令和10年度の5カ年。 令和7年度は、交付金内示率100%で、改良工事2路線、舗装修繕工事5路線を発注。 うち、改良工事1路線、舗装修繕工事2路線を次年度へ繰り越した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	314,025	515,255			
	(c) コストの対前年比		164.08%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 関係機関協議・申請	1	回	3	1	増加指標	300.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 工事契約	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②							%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	今後の取り組みとして、交付金の精査について、係間との調整が重要であり、事業実施状況の共有を図る。	
	前年度からの改善結果	改善した	今年度の交付金内示率は100%であり、係間の事業の進捗状況を見極めながら、交付金の消化に努めることができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	今年度実施予定路線において、用地、道路改良、舗装修繕等の事業間において事業費の調整を図りつつ、計画通りの進捗が図られた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	・一部改良工事の実施の進捗に遅れを生じている。 ・物価高騰による工事費の増額が伺えるため、全体事業費が増額となる見込みである。 ・全体事業費が増額となる見込みに対し、地域再生計画の変更の必要性や時期について、県担当課と協議調整を行っていく。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	事業期間内完了を目標とし、進捗に遅れを生じている路線については事業費の割り当てを優先する。 引き続き、交付金の精査について、係間との調整を行い、事業実施状況の共有を図る。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	関係係において事業実施状況の共有を図り、進捗に後れが生じている路線については事業費の優先割り当て等の調整を行いながら、事業期間内の完了を目指す。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	20	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	建設部	道路課	道路係、用地係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(7)道路・河川の整備	7
	一般会計	08.02.03	799	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(令和5 ～ 令和9 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 道路利用者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 道路の安全性及び地域の災害・緊急時対応能力を高めるため社会資本整備等により人々が安全に暮らせる道路を構築する。 公共施設・観光施設等と地域間のアクセス向上及び道路の安全性向上を図り活力ある地域基盤の構築を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 道路の拡幅改良や交差点部の右折レーン整備などを実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 工事を完成することで地域間のアクセス時間の短縮を図る。 危険箇所を改良し交通事故の抑止を図る。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①関係機関との協議・申請		5	回
			②用地交渉		60	回
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①工事契約	契約数/発注予定数	100	%
			②用地補償契約	契約数	10	件
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	国からの交付金を活用し事業実施をしている。なお、交付金を導入することで事業費を確保し、整備期間の短縮を図る。 R7年度は、交付金内示率約72%で、市道末広緑線の道路改良工事を実施。市道中田原東那須野線、市道大神福原線においては用地買収及び物件補償を優先に実施した。なお、市道末広緑線の道路改良工事については、物件移転補償に不測の日数を要したことから、次年度へ繰越を行った。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	82,579	168,655			
	(c) コストの対前年比		204.23%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 関係機関との協議・申請	5	回	5	2	減少指標	100.00	%	a	b
	② 用地交渉	60	回	52	1	増加指標	86.70	%	b	
	③					算定不可		%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 工事契約	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 用地補償契約	10	件	16	1	増加指標	160.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		路線の優先度を見極めながら、適正な予算の執行管理に努めていく。 また、今後の取組として、市道大田原グリーンパーク線を令和8年度から本事業に追加するため、県担当課と協議調整を行い、令和8年度の概算要望に路線を追加する。
	前年度からの改善結果	改善した	前年度に比べ内示率は増加したが、事業間での事業費の調整は必要であるため、優先度考慮をしながら適正に予算執行することができた。 また、新規路線(市道大田原グリーンパーク線)について県担当課と協議の結果、令和8年度の概算要望に追加することができた。
	評価表からの評価	担当課評価	
	A	A	今年度実施の道路改良工事について、補償物件の移転に不測の日数を要し、一部事業費の繰越をせざるを得ない状況ではあったが、計画通り事業の進捗が図られている。 また、残り1件となった用地買収案件について、来年度契約できる見込みとなった。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	内示率が低い傾向にあるが、路線ごとの優先度を見極めながら、事業の進捗を図る必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	路線の優先度を見極めながら、適正な予算の執行管理に努めていく。 また、新たに本事業により改良が必要な路線の検討を進めていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	限られた財源の中で、路線の優先度を的確に見極めながら、適正な予算の執行管理に努めるとともに、地域のニーズを踏まえて、新たに本事業により改良が必要な路線の検討を進めていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	25	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	橋梁維持補修事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担 当 名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	建設部	道路課	維持係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(7)道路・河川の整備	7
	一般会計	08.02.04	220	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度			(～ 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市が管理する橋梁
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 老朽化する市道橋の増大に対応するため、計画的な補修の実施により橋梁の長寿命化を図る
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市の橋梁長寿命化修繕計画により補修の優先順位を定め、計画的に補修工事を実施する
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 長寿命化修繕計画に基づき計画的に橋梁の補修を行い、橋梁全体の健全度を上げることにより安全に橋梁を利用することが出来る。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①補修橋梁数		2	件
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①補修率	工事実施数/工事予定数	100	%
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和4年度に橋長2m以上の橋梁419橋について、大田原市橋梁等長寿命化計画を策定した。今後はこの計画に基づき補修工事を実施するが、補修する橋梁の利用頻度、重要性も考慮し、補修工事を行っていく。 橋梁補修を適正に行うことにより橋梁の健全度が上がり寿命が延び、利用者が安心して安全に渡れる橋梁を維持していくことが出来る。
(2)備考	黒羽地区、湯津上地区については過疎債事業該当

(3) コスト計算	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	336,611	69,250			
	(c) コストの対前年比		20.57%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 補修橋梁数	2	件	5	1	増加指標	250.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 補修率	100	%	250	1	増加指標	250.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	大田原市の橋梁補修は、毎年実施している法定点検の結果に基づき行ってきているが、補修が必要と判断されている橋梁の中には、溝端のような橋梁もあり、これについては補修ではなくボックスカルバート構造とした方が効率的であるため、溝端についての補修方針を検討していく必要がある。	
	前年度からの改善結果	改善した	目標の2橋を上まわり5橋の補修工事を完了した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	目標設定時は2橋の予定であったが、補修の設計が早期に完了したため、計画を上まわり5橋の補修工事を完了した。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	橋梁の補修工事は他の自治体においても多数発注されている影響で、必要な特殊作業の労務確保が困難な場合がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	法定点検の結果を基に橋梁長寿命化修繕計画の計画の見直しを適時行う。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	毎年の法定点検に基づく橋梁補修において、補修が必要な溝橋については、ボックスカルバート構造が効率的な工法の一つであるため、今後の補修方針を検討していく必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	26	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	河川総務費					計 画	おおたわら国造りプラン	
担 当 名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	建設部	道路課	維持係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(7)道路・河川の整備	7
	一般会計	08.03.01	222	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度 (～ 年度)							

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市の管理する普通河川
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 台風や豪雨等による河川の氾濫及び浸食防止
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 河川・水路内の浚渫や破損等が見受けられる護岸の修繕を行う
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 河積断面の確保と強固な護岸の維持により、水害の無い安全な生活ができる。

	指 標 内 容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
(2) 指標設定	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 水路及び河川の浚渫		5	箇所
			② 護岸修繕		5	箇所
			③ 危険個所の解消		5	箇所
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 水路及び河川の浚渫	実施数／予定数	100	%
			② 護岸修繕	実施数／予定数	100	%
			③ 危険個所の解消	実施数／予定数	100	%

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	台風、豪雨による被害が予測されることから、日々のパトロールを実施し、堆積土砂の確認や護岸の異常をいち早く発見し浚渫や修繕を実施することで減災を図る
(2)備考	

	内 容	令和7年度	令和8年度			
(3) コスト計算		決算額	予算額			
	事業費計	4,072	27,261			
	(c) コストの対前年比		669.47%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	14	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	2		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 水路及び河川の浚渫	5	箇所	5	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 護岸修繕	5	箇所	5	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 危険個所の解消	5	箇所	5	1	増加指標	100.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 水路及び河川の浚渫	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 護岸修繕	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 危険個所の解消	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	危険個所のデータ蓄積や定期点検を行うほか、水路及び法定外水路等のパトロールを強化し減災に繋げていく。	
	前年度からの改善結果	改善した	危険個所のデータ蓄積や定期点検を行うほか、水路及び法定外水路等のパトロールを強化し減災に繋げていく。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	水路、河川の浚渫及び修繕を行うことにより減災に繋がった。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	普通河川以外の法定外水路等については数が多く把握しきれず、普通河川を中心としたパトロールになりがちであるため、今後も苦情処理等で把握した危険個所のデータを蓄積し早期対応を図る。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	危険個所のデータ蓄積や定期点検を行うほか、水路及び法定外水路等のパトロールを強化し減災に繋げていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	危険個所のデータ蓄積や定期点検を徹底するほか、水路及び法定外水路等のパトロール体制を強化し、市民の生命と財産を守るための減災対策に確実に繋げていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	300	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	普通河川整備事業費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	建設部	道路課	維持係			政策	政策1　豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(7)道路・河川の整備	7
	一般会計	08.03.01	223	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度　□複数年度					（　　～　　年度　）		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 金田北中学校付近を流れる普通河川
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 近年の雨量増大により普通河川が溢水し、隣接する住宅地で浸水被害が発生しているため、浸水被害を解消する
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 普通河川から一級河川巻川までの水路整備
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 住宅地の浸水被害の解消だけでなく下流域についても減災が図られる

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①被害解消に向け、関係機関との協議を行う		3	回
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①被害解消に向け、関係機関との協議を行う	協議実施数／予定協議回数	100	%
			②			
			③			

3. 実行 （Do）

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	水路整備に必要な調査、測量、設計業務を行う
(2)備考	緊急自然災害防止対策事業債事業

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	7,890	2,835			
	(c) コストの対前年比		35.93%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 被害解消に向け、関係機関との協議を行う	3	回	3	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 被害解消に向け、関係機関との協議を行う	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		事業費について、交付金等の活用が難しいため、緊急自然災害防止対策事業債、農林整備課との協議にもなるが、県単事業費の導入について検討が必要となる。
	前年度からの改善結果	検討中	水路整備の詳細設計を実施する中で、排水路へ流れ出る水量の抑制について関係機関と協議を行った。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	上流側基盤整備地内からの流量と既存水路の流下能力、整備する基準となる雨量の把握など、今後の方針を定めることが出来た。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	圃場整備地内(金田北部3期地区)での事業となるため、関係機関との協議、調整が必要になる。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	事業費については交付金等の活用が難しいため、緊急自然災害防止対策事業債の活用を検討する。また、排水路へ流れ出る水量の抑制について関係機関と協議していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	交付金等の活用が困難であるため、緊急自然災害防止対策事業債の活用や、農林整備課と協議した上での県単事業費の導入など、事業費確保に向けた検討を進めていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	256	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	野崎駅東口整備事業(道路)					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	建設部	道路課	道路係、用地係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(7)道路・河川の整備	7
	一般会計	08.04.08	923	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(令和2 ～ 令和12 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 地域住民、野崎駅利用者、工業団地通勤者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 都市計画マスタープランで「都市拠点」「複合系市街地ゾーン」として位置づけられているJR東北本線野崎駅周辺のうち、野崎駅東地区の都市基盤が未整備であるためまちづくり整備を進める。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 円滑な交通処理に向けた、都市施設の整備及び事業推進 安全・安心な歩行空間の整備 快適な居住空間にむけた道路・公園などの整備
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 高い交通利便性を活かした賑わいのある市街地の形成が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①関係機関との連絡調整		10	回
			②用地交渉		9	回
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①用地補償契約	契約数	3	件
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	県事業として整備を進めている都市計画道路3・3・3号野崎こ線橋通りは、県と連携して都市計画道路側道部分の用地買収を行っている。 R7年度は地籍調査登記が完了したため、用地取得の進捗が図られた。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	27,010	34,293			
	(c) コストの対前年比		126.96%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 関係機関との連絡調整	10	回	10	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 用地交渉	9	回	10	1	増加指標	111.10	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 用地補償契約	3	件	4	1	増加指標	133.30	%	a	a
	②							%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	都市計画道路3・3・3号の側道用地について、前年度に引き続き県と合同で用地買収にあたる。また、買収済みの起業地の管理も適切に行うこととする。	
	前年度からの改善結果	改善した	懸案であった地籍調査の登記が完了したため、新規の地権者との用地交渉に入ることができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	都市計画道路3・3・3号の側道用地について、地籍調査登記の完了に伴い用地交渉を進めることができ、買収予定者と契約締結に至った。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	用地買収や新設道路の整備など、事業が円滑に進むよう、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。 県事業の進捗にあわせ、雨水排水施設の整備を市が行うことから、県から情報の提供が必要である。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	都市計画道路3・3・3号の側道用地について、市の買収対象者が残り1名となり、年度内に契約できるよう引き続き県と合同で用地買収にあたる。また、買収済みの起業地の管理も適切に行うこととする。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.22	A	都市計画道路3・3・3号の側道用地については、市の買収対象者が残り1名となったことから、年度内に契約できるよう引き続き県と合同で用地買収にあたる。また、買収済みの起業地の管理も適切に行う。